

自主防災組織 結成マニュアル



令和5年2月 訂正
平成31年4月 策定

 東近江市

目次

自主防災組織の必要性	-1-
自主防災組織のつくり方	-2-
自主防災組織の活動	-6-
自主防災組織規約（例）	-9-
自主防災組織防災計画（例）	-12-
自主防災組織の活動に役立つ資機材の例	-17-

自主防災組織の必要性

東近江市では、近年大きな地震は発生していませんが、地震に対して安全とはいえません。東近江市には鈴鹿西縁断層帯など多くの活断層があります。また、南海トラフ巨大地震は発生確率が高く、大きな影響が予想されます。

一方、局地的な大雨が毎年のように全国各地で発生し、大きな被害が発生しています。本市においてもいつ大きな災害が発生してもおかしくない状況です。

大規模災害時には、建物の倒壊や火災、道路・橋梁等の損壊が同時多発的に発生するほか、電話の不通や電気、水道の使用不能等も発生します。警察や消防などの公的機関の活動、公助も著しく低下することが予想されます。

そのような中では、発災後一定の間は「自分の命は自分で守る。自分たちの地域は自分たちで守る。」こと、自助、共助が必要です。平成7年に発生した阪神・淡路大震災では救助された人の内、約8割の人は自助、共助により命が助かりました。具体的には、出火の防止、初期消火、災害情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出救護、応急手当、給食給水の実施等、地域単位の自主的な防災活動によるものでした。また、高齢者等の要支援者への支援が被害の軽減につながることも、多くの災害経験の中で分かってきました。

これらの役割を担う組織を「自主防災組織」と呼びます。このような地域防災力向上の要となる自主防災組織を積極的に結成し「災害に強い地域」を作りましょう。

自主防災組織のつくり方

自主防災組織は、地域の住民が結成に合意し、規約、防災計画、組織体制、活動内容を定めることで成立します。地域住民が自分達の地域は自分達で守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成するものです。

また、地域で自主防災組織をつくろうと思われたら、ぜひ、防災危機管理課または各支所まで御相談ください。

「自主防災組織を作るために何から手をつければよいのか」とよく聞かれます。ここでは標準的な結成方法について御紹介しますが、活動が役員の大きな負担にならないよう工夫して、また、それぞれの地域や自治会の状況に応じて柔軟に対応してください。

1 災害に対する地域の危険性を理解してもらう

地域又は自治会で災害に備える自主防災組織の必要性を知ってもらいましょう。そのために、まず、自治会の皆さんに災害の危険性についての理解を深めていただく必要があります。市で作成している冊子「防災マップ」は、その教材として利用できるようにできています。また、防災危機管理課または各支所へ連絡をいただければ、出前講座の開催等について相談させていただきます。

2 防災組織の規模

自主防災組織の規模は、一般的な基準として、自治会単位を基本としますが、複数の自治会やアパート、マンションなどの単位でも可能です。地域の実情に合わせてください。

- (1) 住民が連帯感に基づいて、防災活動等を効果的に行える程度の規模であること。
- (2) 住民の日常生活上の基礎的な地域として一体性を有する規模であること。

3 防災組織をつくるには、次のような方法が考えられます。

(1) 組織のかたちの決定

自治会内の組織等を活用して自主防災組織を結成する場合でも、組織のかたちにはいくつかのタイプがあります。

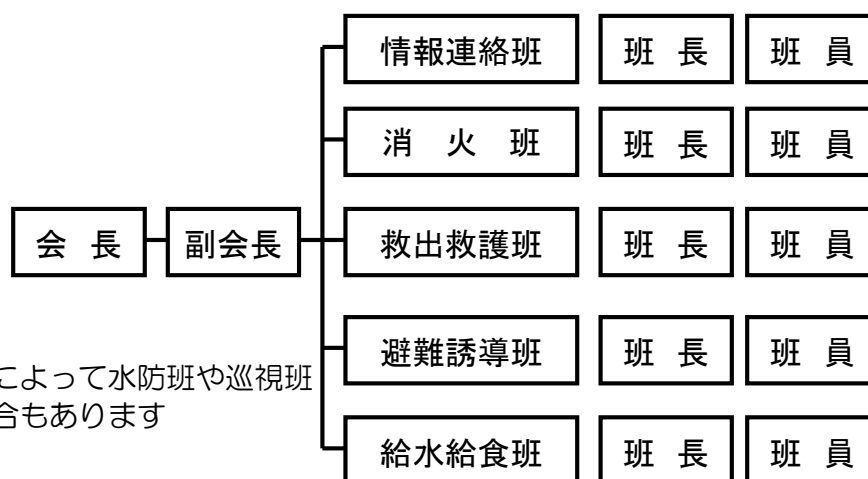
こういった組織にするかはそれぞれの長短があることから、地域の実情に応じて検討することが大切です。

【いろいろな自主防災組織のかたち（自治会を例として）】

	重 複 型	下部組織型	別組織型
タイプ	自治会などの代表者や役員が自主防災組織の代表者や役員を兼ねる	自治会などの下に独自の代表者、役員をもつ自主防災部門(部会)をつくり、その部門(部会)を自主防災組織とする	自治会などが中心となって、自治会とは別に自主防災組織を結成する
長所	組織づくりが容易	活動を継続しやすい	
	住民にとって組織の仕組みが分かりやすい	会長等以外の役員の負担が軽い 経験が蓄積され、専門性が高まる 活動の独自性を発揮しやすい	役員全体の負担が軽い
短所	自治会の役員交代によって活動方針や熱意が変わることがある		地域内に複数の長がいて混乱が起こりやすい

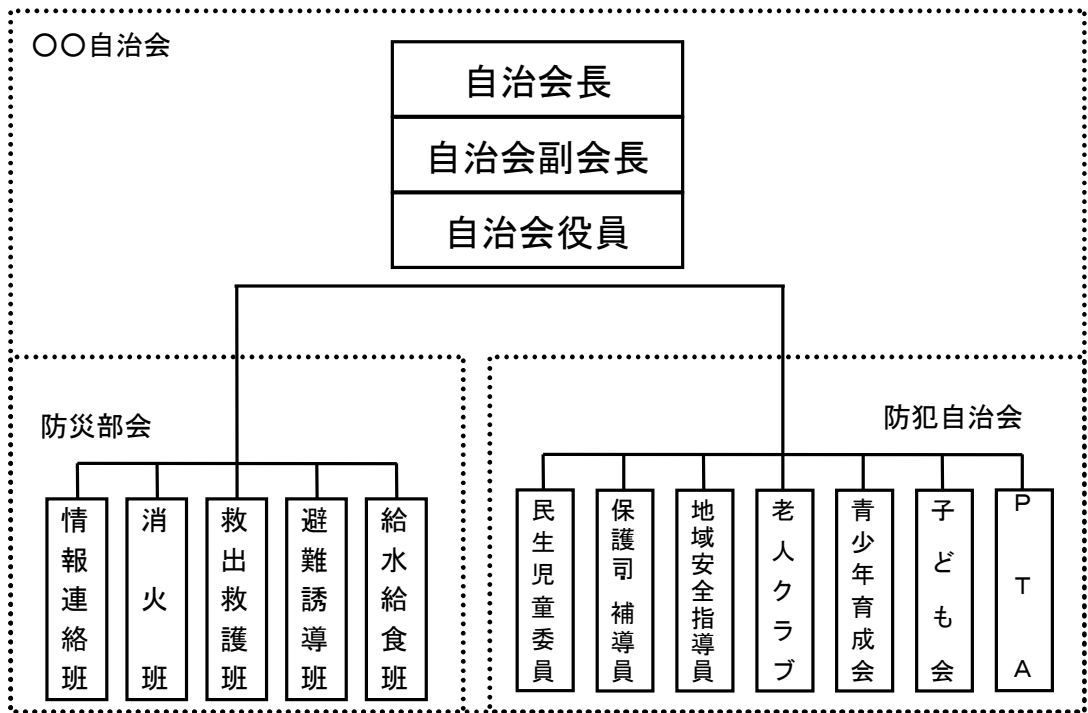
(2) 組織の編成案の作成

自主防災組織の一般的な編成（組織図）と役割は、次のとおりです。

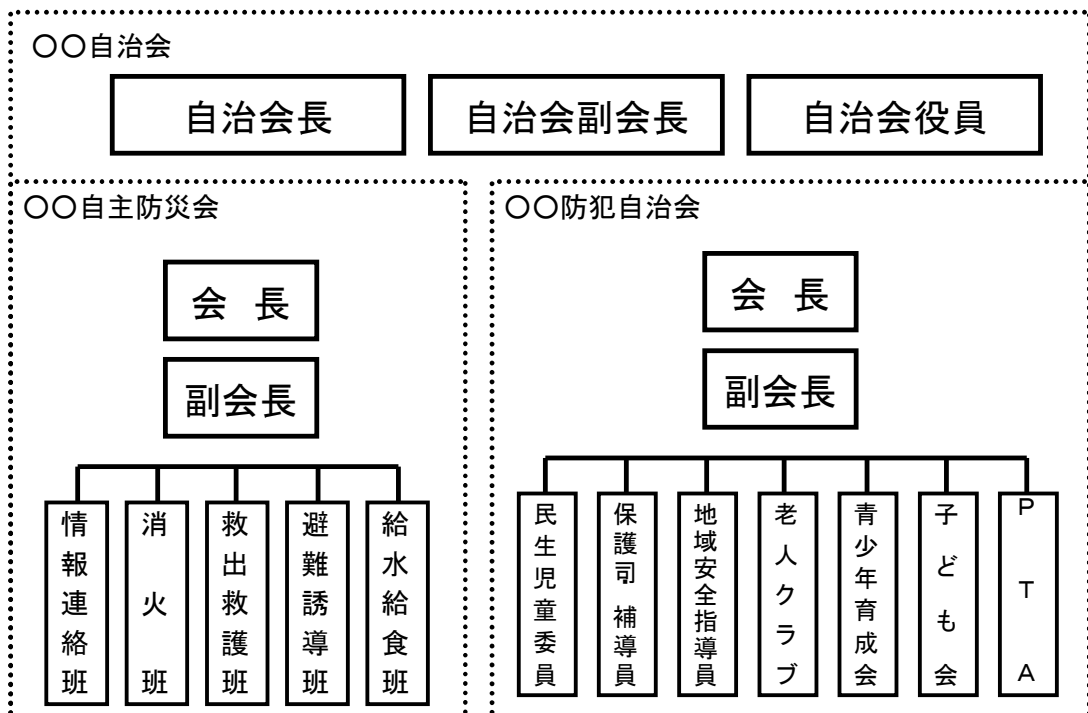


※ 地域の実情によって水防班や巡視班を設ける場合もあります

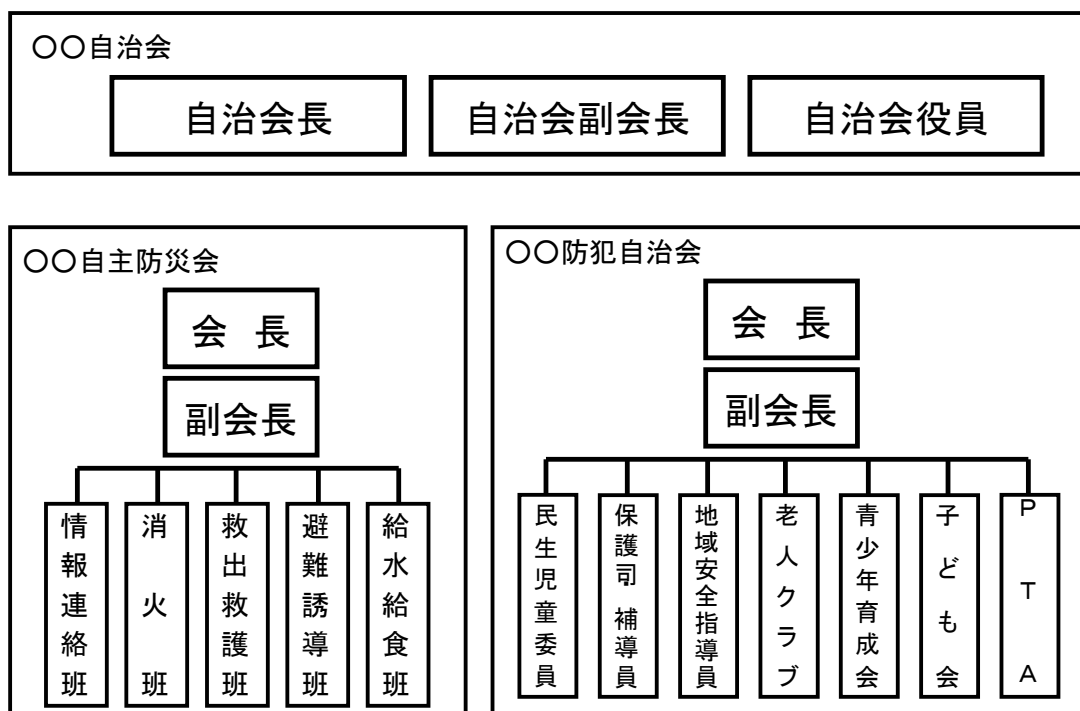
○ 参考例1 (重複型)



○ 参考例2 (下部組織型)



参考例3 (別組織型)



(3) 役員の人選

組織のかたちや編成が決定した後は、会長、副会長、班長などの役員の人選を行います。役員や班長は防災活動の経験がある人（元消防署員や消防団員等）が望ましく、総会までに最終的な候補者を立てておく必要があります。できれば下部組織型の役員構成のように、自治会役員とは別に独自の代表者・役員を選び、**3年程度を目安に継続**していただくと、順調に活動を展開、継続していただけると思います。役員選出前に合意を得ておきましょう。また、自主防災活動においては、男女のニーズの違いを的確に理解し、とりまとめることが重要となりますので、女性の参画を積極的に進めましょう。

(4) 規約案の作成

自主防災組織は、組織の目的、事業内容、役員を選任および任務、会議の開催、防災計画の策定等について明確化した規約を定めることが必要です。

自主防災組織の活動

※ 自主防災組織の具体的な活動内容を以下のとおり記述します。組織の規模や現状等に応じて無理なく徐々に活動を広げ、継続することが大切です。

1 平常時の予防活動

(1) 地域の災害危険の把握

防災マップを利用し、地域の災害リスクを把握する。災害予防に資するため、地域固有の危険箇所、避難行動要支援者（避難に支援が必要な者）の実態等の把握に努めるものとする。また、避難や支援に関するルールをあらかじめ決め、住民に周知しておく。

(2) 防災知識の普及・啓発

地域住民の防災意識の高揚を図るため、勉強会、防災講習会、災害図上訓練（DIG）等を実施するものとする。

(3) 防災訓練の実施

災害時の応急活動が的確に行えるよう定期的に防災訓練を実施し、必要な知識および技術の習得に努めるものとする。災害発生時に防災行動に困らないよう、平時から訓練と検証を繰り返し、実効性のあるものとする。

(4) 火気使用設備器具等の点検

大地震発生時、被害の発生または拡大の原因となる火気使用設備・器具、危険物品等を点検するものとする。

(5) 防災資機材の備蓄

消火用資機材、応急手当用医薬品、救助工作用資機材等防災活動に必要な資機材の備蓄に努めるものとする。

2 災害時の応急活動

(1) 情報の収集および伝達

被害状況等を正確かつ迅速に把握し、適切な応急措置を執るため、市防災関係機関、気象庁、報道機関等の提供する情報を収集するとともに、必要と認める情報を地域内住民に伝達するものとする。

(2) 出火防止および初期消火

地震等が発生した場合は、直ちに住民に対し、火の始末を呼び掛け、出火した場合は、初期消火に当たるものとする。

(3) 救出・救護

建物の倒壊や落下物等により救出・救護を要する者が生じたときは、資機材を有効に活用し、直ちに救出救護活動を行うものとする。

(4) 避難

市から高齢者等避難や避難指示等の避難情報が発令された場合は、避難に支援が必要な方も含め全ての住民が混乱なく、安全に避難できるよう誘導するものとする。

(5) 給食・給水

水、食料等の配給、炊き出し等の給食・給水活動に当たるものとする。

平常時の活動

災害時の活動

会長 副会長

- ・ 防災計画、規約の作成
- ・ 組織の役割を明確にする
- ・ 年間の活動計画
- ・ 会議の運営

- ・ 役員の招集
- ・ 予め定めた役割分担の確認
- ・ 各班の活動の統制を行う
- ・ 関係機関との連携

情報連絡班

- ・ 防火、防災の普及、意識高揚などの広報活動
- ・ 防災マップの作成
- ・ 情報伝達、収集訓練の実施

- ・ 被害などの状況把握と報告活動、広報
- ・ 防災関係など公的機関との連絡調整
- ・ デマの防止に努める

消火班

- ・ 消火器具、水利等の点検
- ・ 防火意識の高揚（呼びかけ）
- ・ 初期消火の協力体制づくり
- ・ 初期消火訓練の実施

- ・ 出火防止及び初期消火活動
- ・ 消防など関係機関への協力
- ・ 近隣事業所などとの連携

救出救護班

- ・ 救出、救護資器材の確保と点検
- ・ 救出、救護訓練の実施

- ・ 消防など関係機関と連携した救出、救護活動
- ・ 負傷者などの把握
- ・ 医療機関への搬送

避難誘導班

- ・ 一時集合場所、避難場所と避難経路の周知
- ・ 避難経路の危険箇所の確認
- ・ 災害弱者の把握
- ・ 避難誘導訓練の実施

- ・ 避難経路の安全確認
- ・ 避難情報の伝達
- ・ 避難の呼びかけ
- ・ 避難誘導
- ・ 避難場所等における混乱防止

給水給食班

- ・ 給食資器材の確保と点検
- ・ 給水拠点の把握
- ・ 個人備蓄の啓発活動
- ・ 炊出し訓練等の実施

- ・ 給食物資の需要の把握と調達及び配分活動
- ・ 市との連絡調整
- ・ 給食、給水活動（炊出し等）

自主防災組織規約（例）

〇〇町自主防災会規約

（名称）

第1条 この会は、〇〇町自主防災会（以下「本会」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第2条 本会の事務所は、〇〇に置く。

（目的）

第3条 本会は、住民の隣保協同の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震、水害、その他の災害（以下「地震等」という。）による被害の防止と軽減を図ることを目的とする。

（事業）

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 防災活動の普及啓発
- (2) 地震等による被害を防ぐための活動
- (3) 地震等の発生時における情報収集・伝達、初期消火、避難誘導、救出救護、給食給水等の活動
- (4) 前号に関する訓練
- (5) 防災資機材等の整備
- (6) その他本会の目的を達成するために必要な事項

（会員）

第5条 本会は、〇〇自治会に加入する世帯をもって構成する。

（役員）

第6条 本会に次の役員を置く。

- (1) 防災会長 1名
 - (2) 副会長 1名
 - (3) 班長 若干名
 - (4) 監事 1名
- 2 役員は、会員の互選により選出する。
 - 3 役員の任期は〇年とする。ただし、再任することができる。

(役員の仕事)

第7条 防災会長は本会を代表し、会務を主宰し、地震等の発生時における応急活動の指揮命令を行う。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故のあるときはその職務を行う。
- 3 班長は防災各班の長として、班の運営にあたる。
- 4 監事は、本会の会計を監査する。

(会議)

第8条 本会に総会及び役員会を置く。

- 2 総会及び役員会は防災会長が召集し、議長となる。
- 3 総会は全会員をもって構成し、毎年1回開催する。ただし、特に必要がある場合は、臨時に開催することができる。
- 4 総会は、次の事項を審議する。
 - (1) 規約の改正に関する事
 - (2) 防災計画の作成及び改正に関する事
 - (3) 活動計画に関する事
 - (4) 予算及び決算に関する事
 - (5) その他、総会が特に必要と認めた事
- 5 役員会は、次の事項を審議し、実施する。
 - (1) 総会への議案の提出
 - (2) 総会の議決事項の実施
 - (3) その他、役員会が特に必要と認めた事

(防災計画)

第9条 本会は、地震等による被害の防止及び軽減を図るため、防災計画を作成する。

2 防災計画は次の事項について定める。

- (1) 地震などの発生時における本会の組織編成及び任務分担に関すること
- (2) 防災知識の普及啓発に関すること
- (3) 防災訓練の実施に関すること
- (4) 地震等の発生時における情報の収集伝達、出火防止、初期消火、救出救護及び避難誘導、防災資機材等の備蓄及び管理に関すること
- (5) その他必要な事項

(経費)

第10条 本会の運営に要する経費は、自治会会費その他の収入をもって充てる。

(その他)

第11条 この規約に定めのない事項については、防災会長が定める。

附 則

この規約は、令和〇年〇月〇日から実施する。

自主防災組織防災計画（例）

〇〇町自主防災会防災計画

1 目的

この計画は〇〇町自主防災会（以下「本会」という。）の防災活動に必要な事項を定め、もって火災、地震、風水害等の災害による、人的、物的被害の発生及びその拡大を防止することを目的とする。

2 計画事項

この計画に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 組織編成及び任務分担に関する事
- (2) 防災知識の普及啓発に関する事
- (3) 防災訓練の実施に関する事
- (4) 情報の収集伝達に関する事
- (5) 出火の防止及び初期消火に関する事
- (6) 救出救護に関する事
- (7) 避難誘導に関する事
- (8) 給食給水に関する事
- (9) 防災資機材の備蓄及び管理に関する事

3 組織編成及び任務分担

災害発生時の応急活動を迅速かつ効果的に行うため、本会に次の班を置く。

- (1) 本部 本会の運営、防災関係機関との連絡調整
- (2) 情報班 被害情報の収集と伝達
- (3) 消火班 初期消火活動
- (4) 避難誘導班 住民の安否確認と避難所への誘導
- (5) 救出救護班 負傷者の救出救護
- (6) 給食給水班 食料、飲用水の調達と炊き出し、分配

4 防災知識の普及啓発

地域住民の防災意識を高めるため、次により防災知識の普及啓発を行う。

- (1) 啓発事項
 - ア 地域の災害リスクに関する事
 - イ 本会及び防災計画に関する事

- ウ 災害の知識に関すること
- エ 一時集合場所、避難経路、災害時避難所に関すること
- オ 各家庭における防災上の留意事項に関すること
- カ その他防災に関すること

(2) 普及啓発方法

- ア 広報紙、パンフレット、リーフレット、ポスター等の配布、掲示
- イ 講演会、座談会等の開催
- ウ 「防災マップ」を利用した勉強会

(3) 実施時期

防災の日、春季及び秋季火災予防運動期間等、防災関係諸行事の行われる時期に合わせて実施する。

5 防災訓練

災害の発生に備えて、情報の収集伝達、消火、避難等を迅速かつ的確に行うことができるようにするため、次により防災訓練を実施する。

(1) 訓練の種別 訓練は、個別訓練及び総合訓練とする。

(2) 個別訓練 個別訓練は、次の訓練とする。

- ア 情報の収集伝達訓練
- イ 安否確認訓練
- ウ 消火訓練
- エ 避難訓練
- オ 救出救護訓練
- カ 給食給水訓練

(3) 総合訓練 総合訓練は、2つ以上の個別訓練を行うものとする。

(4) 訓練実施計画

訓練の実施に際しては、その目的、実施要領等を明らかにした訓練実施計画を作成する。

(5) 訓練の時期及び回数

ア 訓練は、原則として防災の日、春季及び秋季火災予防運動期間中又は自治会等の行事に合わせて実施する。

イ 訓練は、総合訓練にあつては年1回以上、個別訓練にあつては随時実施する。

6 情報の収集伝達

被害状況等を正確かつ迅速に把握し、適切な応急措置をとるため、情報の収集、伝達を次により行う。

(1) 情報の収集伝達

情報班員は、地域内の災害情報、防災関係機関、報道機関等の提供する情報を収集し、本部に連絡するとともに、必要と認める情報を地域住民、防災関係機関等に伝達する。

(2) 情報の収集伝達の方法

情報の収集伝達は、インターネット、戸別受信機、テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ、有線放送、電話、携帯無線機、伝令等による。

7 出火防止及び初期消火

(1) 出火防止

防災の日、春季及び秋季火災予防運動期間中に地域住民に、次の事項に重点をおいて点検整備するよう呼びかける。

ア 火気使用設備、器具の点検整備及びその周辺の整理整頓

イ 石油類等の危険物品の保管状況

ウ 消火器等消火資機材の整備状況

エ その他建築物等の危険箇所の状況

(2) 初期消火対策

地域内に火災が発生した場合、迅速に消火活動を行い、初期に消火できるようにするため、次の消火資機材を配備する。

ア 可搬式小型動力ポンプ

イ 消火器、消火バケツ、消火砂等

8 救出救護

(1) 救出救護活動

建物の倒壊、落下物等により、救出救護を要する者が生じたときは、直ちに救出救護活動を行う。この場合、現場付近の者は救出救護活動に積極的に協力する。

(2) 防災関係機関への出動要請

救出救護班員は、防災関係機関による救出を必要とすると認めたときは、防災関係機関に出動を要請する。

(3) 負傷者が発生した場合

直ちに応急救護所へ搬送し、防災関係機関、医療機関に連絡する。

9 避難誘導

自然災害等により、地域住民の人命に危険が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、次により避難を行う。

なお、災害時に安全に避難ができるよう、平時において避難経路の安全点検を行う。

(1) 避難誘導の指示

市長から高齢者等避難や避難指示等の避難情報が発令されたとき、又は会長が必要と認めたときは、会長は避難誘導班に対し、避難誘導の指示を行う。

(2) 避難誘導

避難誘導班員は、会長の避難誘導の指示に基づき、地域住民を市防災計画に定められた避難場所に誘導する。

(3) 一時集合場所、避難経路及び災害時避難所

- | | |
|----------|---------------------------|
| ア 一時集合場所 | 地域において身近な場所で自治会等が指定している場所 |
| イ 避難路 | 〇〇通り、ただし〇〇通りが通行不能の場合は〇〇通り |
| イ 災害時避難所 | 市が指定している避難施設 |

10 給食給水

避難所における給食及び給水は、次により行う。

(1) 給食の実施

給食給水班員は、市から配分された食料、地域内の家庭等から提供を受けた食料等の配分、炊き出しなどにより給食活動を行う。

(2) 給水の実施

給食給水班員は、市から提供された飲料水、水道等により確保した飲料水により給水活動を行う。

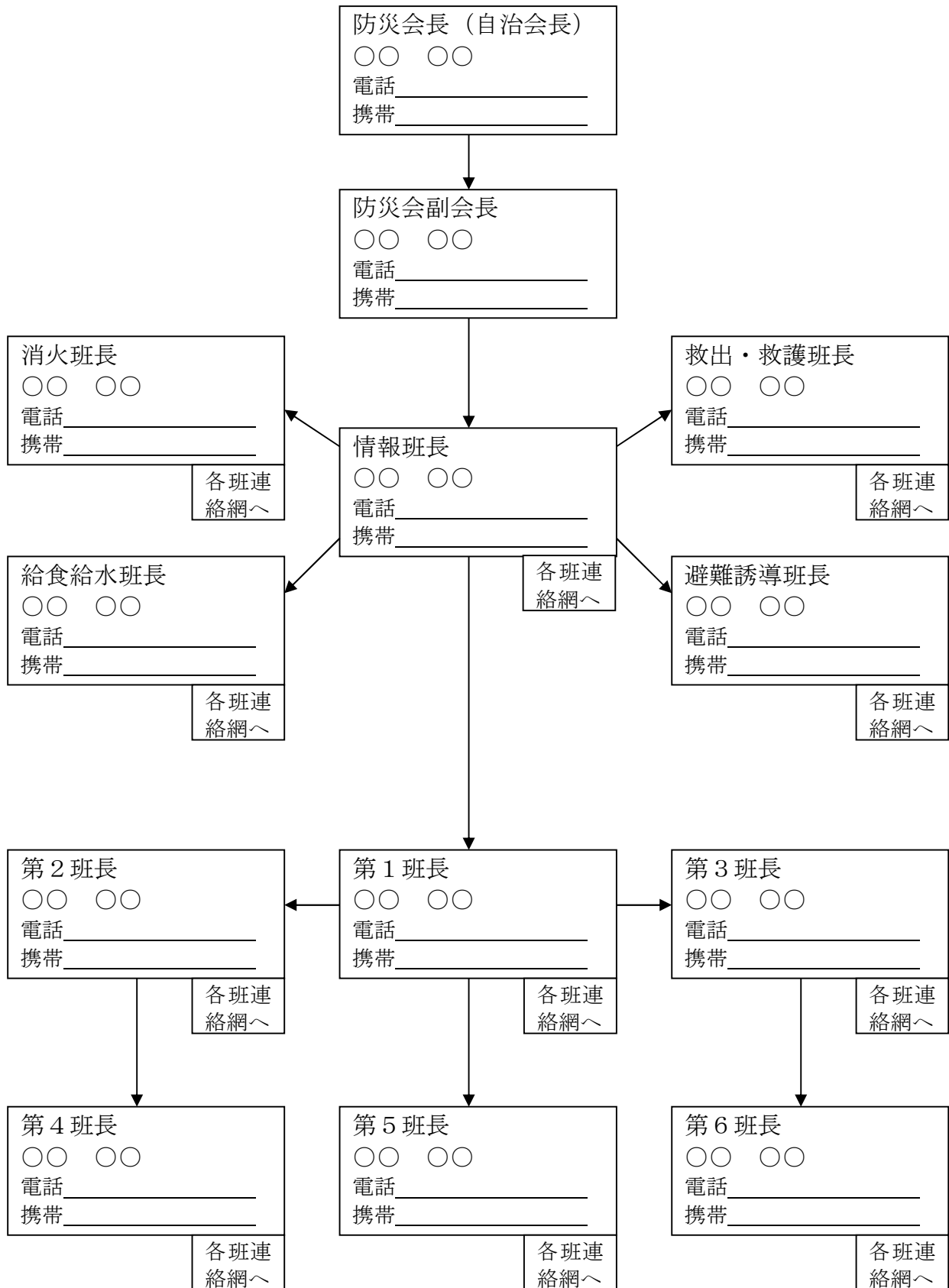
(3) その他の救援物資の受領と分配

給食給水班員は、生活必需品等の救援物資を受領し、分配する。

11 防災資機材

防災資機材の備蓄及び管理に関しては、計画的に行う。また、毎年6月第1日曜日を本会が保有する全資機材の点検日とする。

〇〇町自主防災会緊急連絡網



自主防災組織活動に役立つ資機材の例

お金をかけて資機材を用意しても、使い方を忘れてたり管理ができなくなったりしては意味がありません。定期点検や住民参加の訓練により、使い方を習得し、維持管理に努めましょう。

用意しておくにより一層効果的に活動ができる資機材を例に挙げたので、以下を参考にしてください。

避難誘導用	ハンドマイク、担架、ノーパンクリヤカー、懐中電灯、誘導棒
情報伝達・連絡用	トランシーバー、放送設備
救出救護用	のこぎり、バール、ジャッキ、毛布
被服	ヘルメット、手袋、長靴、安全靴、ベスト、法被
消防器具	消火栓設備（格納箱、スタンドパイプ、ホース、筒先等）、消火用バケツ、可搬式小型動力ポンプ、消火器
その他	発電機、コードリール（ドラム）、投光器、炊飯道具、ガソリン携行缶、AED、医薬品、非常用トイレ 資機材

※ここに挙げているものは、用意しておく便利なものであり、全てを用意しておく必要はありません。各自主防災組織の実情に合わせて準備をしましょう。また、全ての物品が補助金の対象とは限りません。詳しくはお問い合わせください。

自主防災組織、防災出前講座 に関する問合せ先

最寄りの本庁又は支所にお問い合わせください。

防災危機管理課	TEL 0748-24-5617	IP 050-5801-5617
永源寺支所	TEL 0748-27-2181	IP 050-5801-2181
五個荘支所	TEL 0748-48-7301	IP 050-5801-7301
愛東支所	TEL 0749-46-2264	IP 050-5801-2264
湖東支所	TEL 0749-45-3701	IP 050-5801-3701
能登川支所	TEL 0748-42-9910	IP 050-5801-9910
蒲生支所	TEL 0748-55-1161	IP 050-5801-1161

消火訓練、応急手当、救命講習 に関する問合せ先

最寄りの消防署又は出張所にお問い合わせください。

東近江行政組合消防本部

八日市消防署	TEL 0748-22-7610	IP 050-5802-5119
永源寺出張所	TEL 0748-29-0111	IP 050-5802-7119
日野消防署	TEL 0748-52-0119	
能登川消防署	TEL 0748-42-0119	IP 050-5802-6119
愛知消防署	TEL 0749-45-4119	IP 050-5801-4119
愛東出張所	TEL 0749-46-0119	IP 050-5802-4119